

「『自助・共助』を押しつける社会ではなく、憲法にもとづき 政府の責任でいのち・暮らし・人権を最優先する社会へ

—わたしたちが求める社会保障制度・社会福祉制度—」 ver.1

憲法25条を守り活かそう！共同行動実行委員会

【事務局団体】

いのちのとりで裁判全国アクション

きょうされん

障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会

全国生活と健康を守る会連合会

全国福祉保育労働組合

日本高齢期運動連絡会

中央社会保障推進協議会

(連絡先) 東京都台東区入谷 1-9-5

TEL03-5808-5344

新型コロナウイルス感染症の拡大は、今の社会保障制度や社会福祉制度の問題を浮き彫りにしました。そして、自公政権が推進してきた「自助・共助・公助」による社会保障とわたしたちが願う社会保障制度が大きく異なっていることを、改めて強く実感しました。

日本国憲法は、第2次世界大戦による反省から二度と戦争による惨禍を繰り返さない決意に立ち、戦争や戦争につながる行為のない平和で安心・安全な社会を築いていくことを誓いました。真に平和な社会を実現するには、社会保障制度の拡充が重要です。

今、世界でも日本でも、新自由主義など一部の人の利益を最優先する経済政策の弊害が蔓延し、富を持つ者と持たない者の格差が大きく広がるとともに、若者やひとり親世帯、障害者、高齢者の貧困問題、ジェンダーや障害者等への差別問題が深刻化しています。また、自然環境が大きく損なわれ、毎年のように大きな災害が発生し、市民の生活が脅かされています。

一方で、こうした状態を見直そうとする動きが世界的に湧き起こっています。日本でも、貧困や格差をなくす努力を行い、すべての人の基本的人権を尊重して、安心してゆたかに暮らせる社会を築いていこうとする人たちが、世代を超えて増えてきています。

わたしたちは、こうした人たちと「わたしたちが求める社会保障制度・社会福祉制度」の一致点を確認め合い、つながりを大きく広げ、互いの力を合わせることで、より良い制度を実現していきたいと思えます。

すべての人のいのちと人権を守り、暮らしを支えるため、以下の5つの基本コンセプトを反映した社会保障制度・社会福祉制度への転換・実現を求めます。

◇5つの基本コンセプト

1. いのち・平等・基本的人権を最優先にする社会への転換

すべての人のいのち・健康・暮らし、基本的人権の尊重と平等を最優先に位置づけ、年齢・ジェンダー、所得、障害や疾病の有無や違いなどによる社会的選別や差別、優生的な考え方を許さない、多様性が認められる社会。さらに、貧困や極端な貧富の格差を生まない、憲法にもとづく社会への転換を求めます。

2. 新型コロナ等の感染症拡大や大規模災害などの非常時でも、すべての人の命と暮らしを最優先する制度の実現

新型コロナウイルス感染症などの感染症の拡大や地震などの自然災害による大規模災害時には、科学的な知見に基づく緊急的な医療や社会福祉、公衆衛生の整備・拡充を最優先に行う社会制度の整備。および、社会経済活動の規制が必要な場合には、働く人びと、低所得者など社会的支援の必要な人びと、中小・零細企業をはじめとする事業者に公的補償を行う災害・感染症対策の実現を求めます。

3. 「自助・共助」を押しつけ、すべてを自己責任とする全世代型社会保障から、国の責任に基づく社会保障制度への転換

いのちと健康で文化的な生活の保障、これらを支える社会福祉・社会保障及び公衆衛生の向上・増進は国の責務です。国が「公助」という表現を用いているのは、公的責任を市民の自己責任に転嫁しようとしているからに他なりません。また、低所得で、お金（保険料や利用料、授業料など）が払えないために必要な医療や福祉、希望する保育や教育を受けられない人たちの問題などを自己責任とする諸制度を国に改めさせる必要があります。そのためにも、社会保障制度・社会福祉制度における市場原理や競争原理の徹底を見直すとともに、国の再分配機能、具体的には医療、公衆衛生、生活保護、介護・障害福祉・保育などの社会福祉、年金などの所得保障、雇用・住まいの保障などを強化・拡充することです。さらに市民の自己負担の軽減、資産の少ない低所得世帯に対する無償化を促進すること、などを求めます。

4. 人間らしい労働と暮らしを実現する制度の実現

週40時間働けば、税や社会保険料を負担しても人間らしい生活ができる賃金水準、中小零細企業への支援施策の整備とあわせた最低賃金「1500円以上」の実現、正規雇用の大幅拡充など、労働者の権利を守る雇用・労働法制への転換。また、社会保障制度の給付・利用者負担について、世帯ではなく個人を基準とする全面的な見直し・改善を求めます。

特に、「この人たちがいないと社会は回らない」と言われるエッセンシャルワーカー（医療・保健・介護・保育・障害福祉分野などに携わる労働者）の雇用安定と大幅増員、雇用環境の整備・充実喫緊の課題であり、早急な対応が必要です。

5. 応能負担原則の徹底による社会保障財政の確保

所得税・法人税の応能負担原則を徹底するとともに、所得の低い人たちがほど負担割合が重くなる消費税や社会保険方式を見直し、公正な税制や社会保険方式を確立することが必要です。まずは、多くの市民が納得できるように、高額所得者・大企業に対する優遇施策を是正し、社会保障制度・社会福祉制度の財源確保を進めることを求めます。

★本要望は ver1 です。多くの方々との協議に基づき、今後とも内容等を充実・更新していきます。